

2021

中間期ディスクロージャー誌

2021.4.1-2021.9.30

ソニーフィナンシャルグループ株式会社

目次

ビジョン・バリュー	1
CEOメッセージ	2
2021年度の主なトピックス	3
事業概況	
ソニー生命	4
ソニー損保	5
ソニー銀行	6
コーポレート・セクション	
会社情報	7
株式情報	7
資料編	
事業概況・事業系統図	8
財務ハイライト	9
SFGI中間連結財務諸表	10
セグメント情報	33
その他財務データ	35
自己資本の充実の状況等について	36
開示項目一覧	49

社名などの略称表記

本誌では、社名などの表示に次の略称を使用している箇所があります。

ソニーフィナンシャルグループ	SFG
ソニーフィナンシャルグループ株式会社	SFGI
ソニー生命保険株式会社	ソニー生命
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社	ソニーライフ・コミュニケーションズ
ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社	ソニーライフ・ウィズ生命
SA Reinsurance Ltd.	SA Reinsurance
ソニー損害保険株式会社	ソニー損保
ソニー銀行株式会社	ソニー銀行
ソニーペイメントサービス株式会社	ソニーペイメントサービス
ETCソリューションズ株式会社	ETCソリューションズ
SmartLink Network Hong Kong Limited	SmartLink Network Hong Kong
SmartLink Network Europe B.V.	SmartLink Network Europe
ソニー・ライフケア株式会社	ソニー・ライフケア
ライフケアデザイン株式会社	ライフケアデザイン
プラウドライフ株式会社	プラウドライフ
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社	ソニーフィナンシャルベンチャーズ
ソニーグループ株式会社	ソニーグループ (株)

〈見通しに関する注意事項〉

本誌に記載されている、SFGの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算であり、現在入手可能な情報から得られたSFGの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、SFGが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。SFGはそのような義務を負いません。

- 本誌に記載されているSFGIの連結業績は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、SFGIの親会社であるソニーグループ(株)が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。
- SFGIは、SFGIと、その傘下のソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行、ソニー・ライフケア、ソニーフィナンシャルベンチャーズならびにその子会社および関連会社から構成される金融サービスグループを指します。
- 本誌に掲載されている金額は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。
- 「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。その他、本誌に掲載されている会社名・商品名は、各社の商標または登録商標です。

新たな商号「ソニーフィナンシャルグループ株式会社」へ

当社は、グループ一体経営をこれまで以上に強力に推進し、お客さまへの提供価値を最大化することを決意し、2021年10月1日、商号を「ソニーフィナンシャルグループ株式会社」に変更しました。



上記商号変更を受けて、本誌では2021年9月30日以前の事項についても、新商号で記載しています。



ソニーフィナンシャルグループ ビジョン・バリュー

ビジョン | 目指す姿

心豊かに暮らせる社会を目指し、
人に寄り添う力とテクノロジーの力で、
一人ひとりの安心と夢を支える金融グループになる

バリュー | 価値観

お客さま本位	お客さまの真のニーズを探究し、期待を超える商品・サービスを提供する
独自性	自由闊達な企業風土のもと、いきいきと働き、私たちならではの価値を追求する
夢と好奇心	夢と好奇心から、未来を拓く
多様性	多様な人、異なる視点がより良いものをつくる
高潔さと誠実さ	倫理的で責任ある行動により、ソニーブランドへの信頼に応える
持続可能性	規律ある事業活動で、ステークホルダーへの責任を果たす

Sony's Purpose & Values

https://www.sony.com/ja/SonyInfo/CorporateInfo/purpose_and_values/

皆さまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

私たちソニーフィナンシャルグループ（SFG）は、今年度より、『自己変革』を通じた企業価値の最大化」を基本方針とした新しい中期経営計画（以下、新中計）をスタートさせました。上期はコロナ禍が続く厳しい環境下ではありましたが、SFG各社の事業は概ね好調に推移しました。ソニー生命は、新たな注力ターゲットである法人のお客さまの新契約高が順調に増加し、ソニー損保は、好調な自動車保険に加え、火災保険も順調に契約を伸ばしました。また、ソニー銀行は、主力の住宅ローンが好調を維持するなど、新中計で掲げた戦略は着実に進展しています。

一方、低金利の定着やデジタル化の急速な進展などの外部環境を踏まえ、[自己変革]への取組みは、より一層加速していく必要があります。例えば、ソニー生命では、さらなる収益性の向上を目指し、商品ミックスの転換や事業費率の改善に取り組んでいます。また、デジタル技術をグループ横断で徹底的に活用することで、オペレーションのさらなる効率化やお客さまへの提供価値の最大化を目指しています。「サステナビリティの推進」といった重要な課題にも、ソニーグループとの調和をとりつつ適切に取り組んでいます。

なお、ソニー生命の海外子会社で発生した金銭不祥事案につきまして、お客さまや関係者の皆さまに多大なるご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。当社は、金融グループを統括する持株会社として、引き続き内部統制やリスク管理面を含むグループガバナンスの強化を図り、グループ全体の経営品質向上に向けた努力を続けてまいります。

当社は、2021年10月1日付で、「ソニーフィナンシャルグループ株式会社」へと社名変更しました。これは、社会の在り方そのものが大きく変わりつつある今こそ、グループ一体経営を強力に推進することで、価値創出をリードしグループシナジーを追求したい、という決意を示したものです。



「心豊かに暮らせる社会を目指し、人に寄り添う力とテクノロジーの力で、一人ひとりの安心と夢を支える金融グループになる」というSFGのビジョンと、「お客さま本位」「独自性」「夢と好奇心」「多様性」「高潔さと誠実さ」「持続可能性」の6つから成るSFGのバリュー。今後も、こうしたビジョン・バリューを大切にしつつ、ソニーグループならではの金融事業として、お客さまをはじめとする様々なステークホルダーの皆さまとの調和を図りながら、心豊かに暮らせる社会を目指してまいります。

引き続きのご支援を心よりお願い申し上げます。

2022年1月

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

岡 昌志

2021年度の主なトピックス

2021年

4月

6月

7月

8月

10月

11月

12月

2022年

1月

生保

ソニー生命、100%連結子会社のソニーライフ・ウィズ生命を吸収合併

生保

ソニー生命、NTTコム オンラインNPS[®]*ベンチマーク調査2021「生命保険部門」「生命保険部門 請求体験調査」の2部門で第1位を受賞

*NPS[®] (Net Promoter Score) は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリクス・システムの登録商標です。

生保

公式ホームページに「サステナビリティへの取組」サイトを公開



銀行

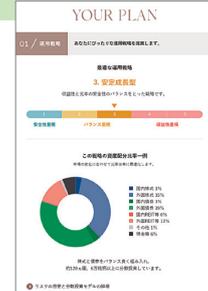
ソニー銀行、2021年 オリコン顧客満足度[®]調査「住宅ローン」にて11年連続で総合1位

SFGI

当社の社名を「ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社」から「ソニーフィナンシャルグループ株式会社」に変更

銀行

投資一任運用サービス「ON COMPASS+」の提供を開始



損保

ソニー損保、J.D. パワー 2021年自動車保険事故対応満足度調査SM 第1位

*jdpower-japan.com

損保

火災保険について、セブン銀行ATMを利用した現金での保険金受取サービスの提供を開始



銀行

ソニー銀行、開業20周年を迎える



銀行

ソニー製映像制作支援ユニットを活用したオンラインセミナーの配信を開始



銀行

ソニー銀行、J.D. パワー 2021年個人資産運用顧客満足度調査SM<ネット銀行部門> 第1位

*jdpower-japan.com

介護

介護付有料老人ホーム「はなことばプラス杉並上井草」を開設



生保 **損保**

ライフプランナーによるソニー損保の火災保険の取扱いを開始

銀行

SREホールディングスと銀行代理業に関する業務提携を開始

介護

介護付有料老人ホーム「ソナーレ・アテリア久我山」を開設



損保

ソニー損保、2022年 オリコン顧客満足度[®]調査「火災保険」で総合1位

ソニー生命

人生の伴走者として日本中のお客さまを
一生涯お守りする

概要

- 主な取扱い商品：死亡保障（定期保険・米ドル建保険・変額保険）、生前給付保険、医療保険、学資保険、年金保険、法人保険
- 主な販売チャネル：ライフプランナー（営業社員）、パートナー（募集代理店）

強み

- コンサルティングに基づくお客さま一人ひとりのライフプランに合わせたオーダーメイドの生命保険商品の設計・販売
- お客さまを取巻く環境などの変化に合わせた契約後のライフプランや保障の点検・アドバイスによる最適な保障の維持
- 長期の負債特性に合わせたALM運用による財務健全性の確保

▶ 2021年度中間期実績（単体）

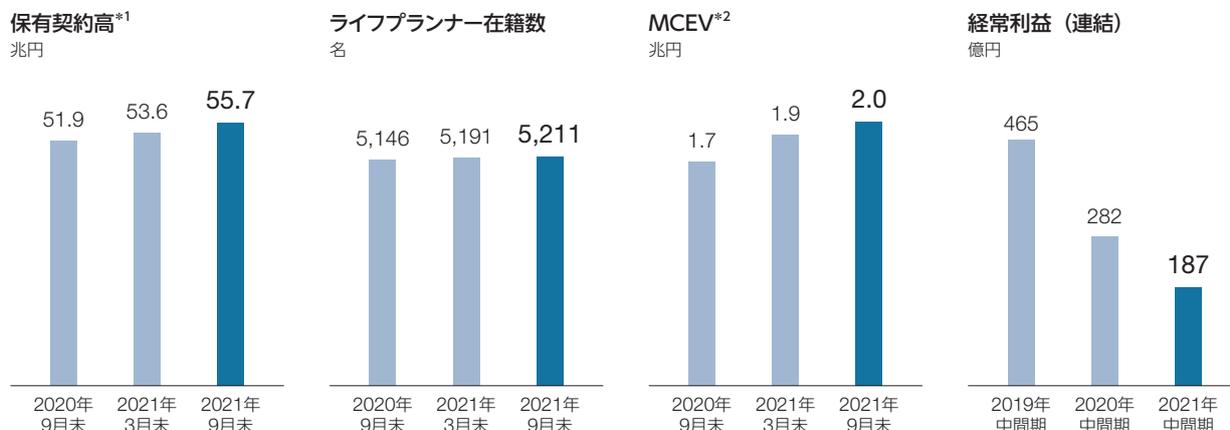
経常収益 **9,581** 億円
(前年同期比 +7.2% ↗)

経常利益 **167** 億円
(前年同期比 △48.8% ↘)

経常収益は、特別勘定における運用益が減少したものの、一時払保険料の増加などにもなう保険料等収入の増加や有価証券売却益の計上などにより、9,581億円となりました。経常利益は、新型コロナウイルス対策関連費用の減少、有価証券売却益の計上や変額保険等の市況の変動にもなう損益の改善*などがあったものの、2021年4月の年金事業統合にもなう出再保険契約の解約で生じた危険準備金328億円の積立を第1四半期に一括で行ったことにより、167億円となりました。

*変額保険等の市況の変動にもなう最低保証に係る責任準備金の繰入額等およびヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の改善。

▶ 主要指標の推移



*1 個人保険と個人年金保険の合計

*2 ヨーロッパの主だった保険会社のCFOフォーラムにより公表されたMCEVディスクロージャーの国際統一基準MCEV Principles©に準拠したEV
Copyright© Stichting CFO Forum Foundation 2008

(注) ソニー生命は、2021年4月1日付でソニー生命を吸収合併存続会社、ソニーライフ・ウィズ生命を吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。ソニー生命の2021年度の単体業績は、当該吸収合併を反映した業績ですが、比較年度である2020年度の単体業績は、ソニーライフ・ウィズ生命の業績を含めておりません。

ソニー損保

「お客さまとダイレクトにつながる」
損害保険の新たなビジネスモデルへの挑戦を続ける



概要

- 個人向けのダイレクト保険会社
- 主な取扱い商品：自動車保険、火災保険、医療保険、海外旅行保険
- 主な販売チャネル：インターネット

強み

- 一人ひとりのリスクに合わせた合理的な保険料設定
- 事故対応、カスタマーセンター、ウェブサイトなどにおける高品質なサービス
- 高度なマーケティング力

▶ 2021年度中間期実績

経常収益

701 億円
(前年同期比 +4.2% ↗)

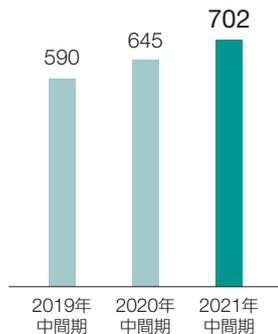
経常利益

64 億円
(前年同期比 △38.7% ↘)

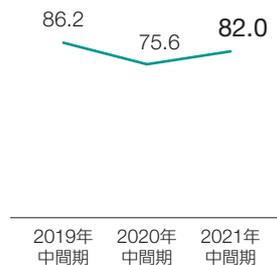
経常収益は、前年同期に戻入のあった支払備金が当期は繰入となる減少要因があったものの、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が順調に増加したことにより、701億円となりました。経常利益は、自動車保険の損害率が上昇したことなどにより、64億円となりました。

▶ 主要指標の推移

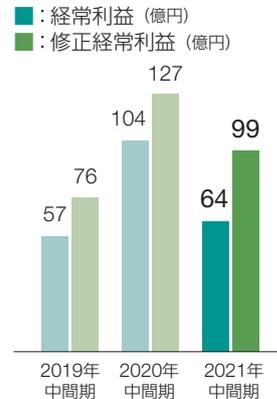
元受正味保険料
億円



合算率*1
%



経常利益・修正経常利益*2



*1 合算率=E.I.損害率+正味事業費率

*2 修正経常利益=経常利益+異常危険準備金繰入額

ソニー銀行

時間や空間の制約から銀行取引を解放つ

概要

- 個人向けのインターネット専門銀行
- 主な取扱い商品：金利タイプの変更や繰上げ返済が自由にできる住宅ローン
魅力的な為替コストを実現した外貨預金
11通貨対応のVisaデビット付きキャッシュカード“Sony Bank WALLET”
- 主な販売チャネル：インターネットおよびCONSULTING PLAZA、銀行代理業者

強み

- インターネット銀行の特性を活かした安心・安全で利便性の高いサービス
- 質の高い豊富な商品ラインアップ
- 顧客満足度の高い業務運営

▶ 2021年度中間期実績 (単体)

経常収益

274 億円

(前年同期比 +27.2% ▲)

経常利益

73 億円

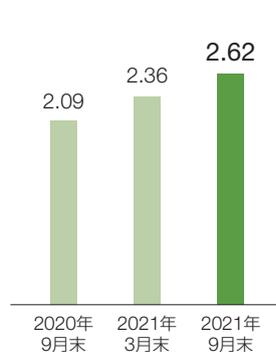
(前年同期比 +75.6% ▲)

住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などの増加、および有価証券売却益の計上により、経常収益は274億円、経常利益は73億円となりました。

▶ 主要指標の推移

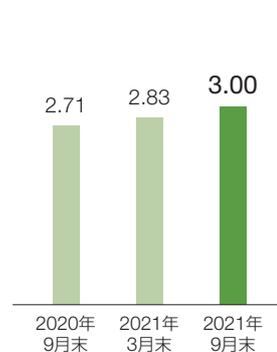
住宅ローン残高 (単体)

兆円



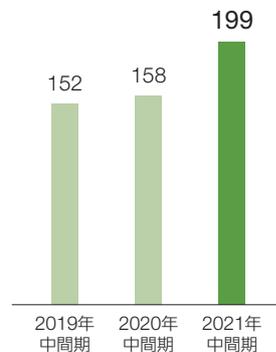
預金残高 (単体)

兆円



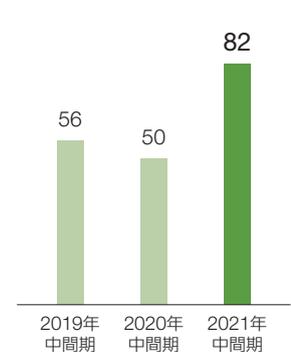
業務粗利益 (連結)

億円



経常利益 (連結)

億円



会社情報 (2021年9月30日現在)

会社概要

商号 ソニーフィナンシャルグループ株式会社
(英文名) Sony Financial Group Inc.
<2021年10月1日付でソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 (Sony Financial Holdings Inc.)
より商号変更>

設立年月日 2004年4月1日

所在地 東京都千代田区大手町1丁目9番2号

事業内容 当社は、次の業務を営むことを目的とする。
(1) 生命保険会社、損害保険会社、銀行、その他の保険業法および銀行法の規定により子会社とした
会社の経営管理
(2) その他保険業法および銀行法その他の法令の規定により、保険持株会社および銀行持株会社が営
むことのできる業務
(3) 前各号の業務に附帯または関連する業務

従業員数 SFGI：107名（連結：12,068名、生命保険事業：8,957名、損害保険事業：1,491名、
銀行事業：733名、その他、全社（共通）：887名）

資本金 20,029百万円

(注) 1. SFGIの従業員のうち、14名は生命保険事業、3名は損害保険事業、10名は銀行事業、80名はその他、全社（共通）
2. 「その他、全社（共通）」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないSFGIの従業員ならびに子会社である介護事業およびベンチャー
キャピタル事業における従業員

株式情報 (2021年9月30日現在)

発行済株式の状況

種類	中間会計期間末現在 発行数（株）
普通株式	435,100,266

大株主の状況

氏名または名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を 除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
ソニーグループ株式会社	東京都港区港南1-7-1	435,100,266	100.00

事業概況・事業系統図

事業概況

経常収益は、生命保険事業において減少したものの、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、1兆195億円（前年同期比0.2%増）となりました。経常利益は、銀行事業において増加したものの、生命保険事業および損害保険事業において減少した結果、331億円（同23.2%減）となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が減少したことおよび第1四半期にソニー生命の子会社における一時的な損失を特別損失として計上したことにより、119億円（同57.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

生命保険事業

経常収益は、一時払保険料の増加などにもなう保険料等収入の増加や有価証券売却益の計上などがあったものの、特別勘定における運用益が減少したことにより、9,146億円（同0.9%減）となりました。経常利益は、新型コロナウイルス対策関連費用の減少、有価証券売却益の計上や変額保険等の市況の変動にもなう損益の改善*などがあったものの、2021年4月の年金事業統合にもなう出再保険契約の解約で生じた危険準備金328億円の積立を第1四半期に一括で行ったことにより、187億円（同33.7%減）となりました。

*変額保険等の市況の変動にもなう最低保証に係る責任準備金の繰入額等およびヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の改善。

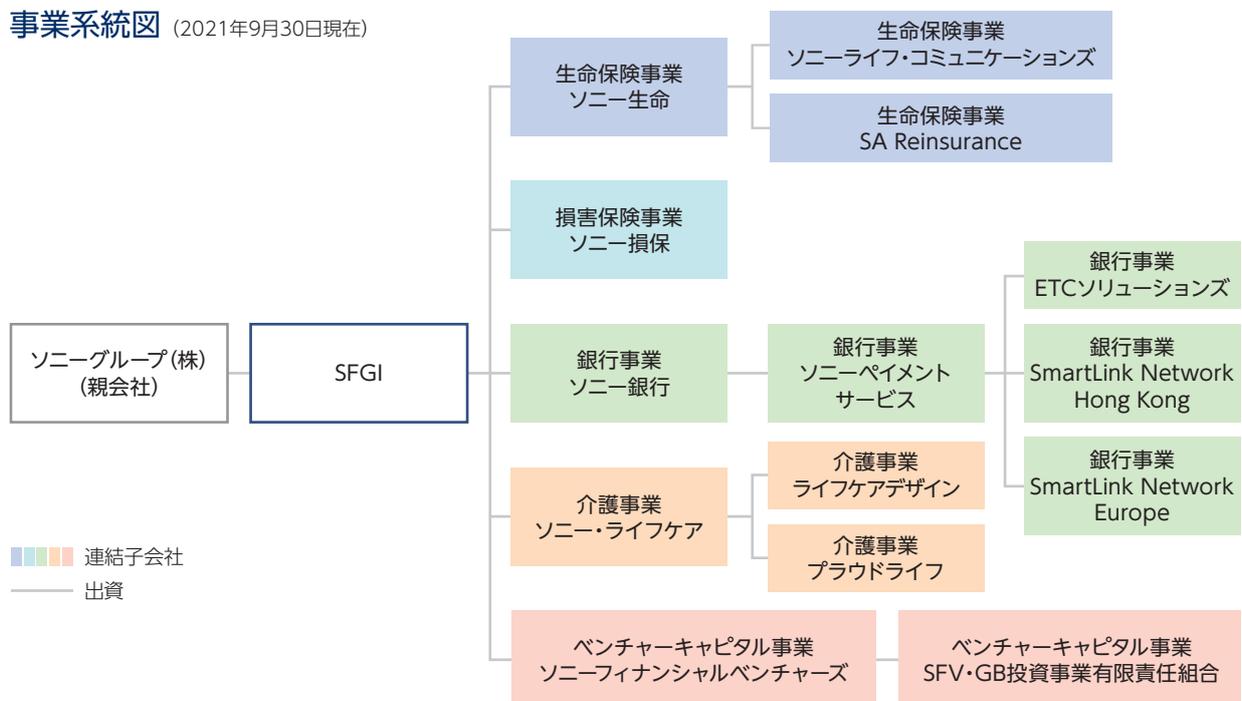
損害保険事業

経常収益は、前年同期に戻入のあった支払備金が当期は繰入となる減少要因があったものの、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が順調に増加したことにより、701億円（同4.2%増）となりました。経常利益は、自動車保険の損害率が上昇したことなどにより、64億円（同38.7%減）となりました。

銀行事業

住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などの増加、および有価証券売却益の計上により、経常収益は305億円（同24.1%増）、経常利益は82億円（同63.5%増）となりました。

事業系統図 (2021年9月30日現在)



■ ソニーフィナンシャルグループ (連結)

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2019 中間期	2020 中間期	2021 中間期	2020.3	2021.3
経常収益	894,498	1,018,023	1,019,593	1,781,420	2,207,285
経常利益	57,495	43,191	33,149	110,255	77,301
親会社株主に帰属する当期 (中間) 純利益	38,866	27,981	11,931	73,259	47,186
(中間) 包括利益	51,859	37,056	10,822	62,192	30,273
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	14,143,342	16,053,386	17,823,573	15,125,710	17,019,255
純資産	681,612	698,595	662,651	691,978	691,699
連結自己資本比率 (国内基準) *1	16.19%	15.84%	14.23%	16.28%	14.64%

■ ソニー生命 (単体) *2

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2019 中間期	2020 中間期	2021 中間期	2020.3	2021.3
経常収益	806,887	893,766	958,128	1,580,117	1,945,094
経常利益	46,475	32,793	16,795	87,094	66,526
当期 (中間) 純利益	31,206	22,418	△4,279	55,573	43,286
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	10,897,415	11,823,587	13,691,217	11,237,124	12,583,730
純資産	525,239	528,639	479,663	539,582	518,378

■ ソニー損保

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2019 中間期	2020 中間期	2021 中間期	2020.3	2021.3
経常収益	60,672	67,310	70,126	121,728	132,445
経常利益	5,770	10,497	6,436	8,072	14,694
当期 (中間) 純利益	4,111	7,562	4,600	5,808	10,161
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	225,286	245,610	263,714	234,870	258,610
純資産	36,320	42,624	40,226	37,785	45,032

■ ソニー銀行 (単体)

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2019 中間期	2020 中間期	2021 中間期	2020.3	2021.3
経常収益	22,219	21,564	27,422	45,383	45,683
経常利益	5,082	4,205	7,385	9,589	8,977
当期 (中間) 純利益	3,519	2,933	4,845	6,642	6,611
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	3,003,928	3,415,220	3,913,371	3,079,472	3,614,612
純資産	87,937	90,087	113,120	77,338	106,429
単体自己資本比率 (国内基準) *1	9.42%	8.39%	8.50%	8.85%	8.00%

*1 表示単位未満は切捨てで表示しています。

*2 ソニー生命は、2021年4月1日付でソニー生命を吸収合併存続会社、ソニーライフ・ウィズ生命を吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。ソニー生命の2021年度の単体業績は、当該吸収合併を反映した業績ですが、比較年度である2020年度以前の単体業績は、ソニーライフ・ウィズ生命の業績を含めておりません。

SFGI中間連結財務諸表

SFGIの中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けています。

中間連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
2020年、2021年9月30日現在

	2020	2021	(参考)前年度末 (2021年3月31日現在)
百万円			
資産の部			
現金及び預貯金	608,441	538,626	497,195
コールローン及び買入手形	—	60,300	—
買入金銭債権	4,634	2,171	3,162
金銭の信託	39,146	31,044	43,014
有価証券	12,640,722	13,897,335	13,429,167
貸出金	2,350,897	2,853,974	2,603,738
有形固定資産	110,811	112,001	111,823
無形固定資産	53,784	57,744	57,235
再保険貸	4,160	1,990	5,159
外国為替	17,742	1,683	10,019
その他資産	180,879	176,817	199,518
退職給付に係る資産	3,586	5,964	5,746
繰延税金資産	40,219	85,659	55,135
貸倒引当金	△1,641	△1,740	△1,661
資産の部合計	16,053,386	17,823,573	17,019,255

中間連結貸借対照表 (続き)

百万円

	2020	2021	(参考)前年度末 (2021年3月31日現在)
負債の部			
保険契約準備金	11,228,942	12,286,175	11,810,998
支払備金	79,627	86,809	82,100
責任準備金	11,145,041	12,195,216	11,724,719
契約者配当準備金	4,273	4,150	4,178
代理店借	2,081	2,402	2,460
再保険借	4,975	4,609	5,842
預金	2,655,329	2,892,516	2,773,884
コールマネー及び売渡手形	208,768	244,214	211,416
債券貸借取引受入担保金	425,307	617,315	591,781
借入金	281,526	364,094	264,025
外国為替	491	837	980
社債	20,000	50,000	50,000
その他負債	433,799	600,707	519,806
賞与引当金	4,161	4,618	4,869
退職給付に係る負債	34,366	35,201	34,617
特別法上の準備金	54,459	57,757	56,153
価格変動準備金	54,459	57,757	56,153
繰延税金負債	470	361	607
再評価に係る繰延税金負債	109	109	109
負債の部合計	15,354,791	17,160,921	16,327,555
純資産の部			
株主資本			
資本金	20,029	20,029	20,029
資本剰余金	191,259	191,259	191,259
利益剰余金	363,392	354,626	382,565
自己株式	△32	—	—
株主資本合計	574,648	565,914	593,853
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	124,727	94,910	96,448
繰延ヘッジ損益	△346	△23	△100
土地再評価差額金	△2,439	△2,439	△2,439
退職給付に係る調整累計額	△640	1,057	965
その他の包括利益累計額合計	121,301	93,505	94,874
新株予約権	142	—	—
非支配株主持分	2,502	3,230	2,971
純資産の部合計	698,595	662,651	691,699
負債及び純資産の部合計	16,053,386	17,823,573	17,019,255

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
2020年、2021年9月30日に終了した半年間

百万円

(1) 中間連結損益計算書	2020	2021
経常収益	1,018,023	1,019,593
生命保険事業	922,019	913,351
保険料等収入	579,129	645,532
保険料	571,577	641,821
再保険収入	7,552	3,710
資産運用収益	333,522	259,435
利息及び配当金等収入	95,766	101,973
金銭の信託運用益	222	21
売買目的有価証券運用益	81	—
有価証券売却益	—	8,936
為替差益	—	7,997
その他運用収益	0	46
特別勘定資産運用益	237,452	140,460
その他経常収益	9,368	8,383
損害保険事業	67,309	70,125
保険引受収益	66,658	69,472
正味収入保険料	64,439	69,434
積立保険料等運用益	40	38
支払備金戻入額	2,179	—
資産運用収益	608	600
利息及び配当金収入	648	638
有価証券売却益	0	—
積立保険料等運用益振替	△40	△38
その他経常収益	41	52
銀行事業	24,503	30,421
資金運用収益	15,816	18,842
貸出金利息	10,028	12,081
有価証券利息配当金	5,751	6,693
コールローン利息及び買入手形利息	—	0
預け金利息	30	65
その他の受入利息	5	1
役務取引等収益	7,052	8,840
その他業務収益	1,395	2,411
その他経常収益	238	327
その他	4,191	5,694
その他経常収益	4,191	5,694

中間連結損益計算書（続き）

百万円

	2020	2021
経常費用	974,831	986,443
生命保険事業	894,927	895,872
保険金等支払金	231,879	306,254
保険金	54,661	56,468
年金	7,975	8,594
給付金	62,047	75,611
解約返戻金	94,584	156,126
その他返戻金	1,840	2,266
再保険料	10,770	7,186
責任準備金等繰入額	491,031	462,987
支払備金繰入額	568	2,721
責任準備金繰入額	490,463	460,265
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	66,637	18,526
支払利息	659	223
有価証券売却損	—	61
有価証券償還損	—	3
金融派生商品費用	42,245	15,947
為替差損	20,880	—
貸倒引当金繰入額	10	37
賃貸用不動産等減価償却費	831	605
その他運用費用	2,010	1,647
事業費	83,389	82,315
その他経常費用	21,988	25,789
損害保険事業	56,341	63,168
保険引受費用	40,620	46,993
正味支払保険金	26,612	28,943
損害調査費	4,605	5,162
諸手数料及び集金費	666	669
支払備金繰入額	—	1,987
責任準備金繰入額	8,735	10,231
資産運用費用	0	0
その他運用費用	0	0
営業費及び一般管理費	15,716	16,170
その他経常費用	4	4

中間連結損益計算書 (続き)

百万円

	2020	2021
銀行事業	18,607	21,368
資金調達費用	3,208	2,714
預金利息	2,114	1,388
コールマネー利息及び売渡手形利息	△30	△33
売現先利息	1	50
借入金利息	69	—
社債利息	6	6
金利スワップ支払利息	1,042	1,274
その他の支払利息	3	29
役務取引等費用	4,319	5,599
その他業務費用	107	1,025
営業経費	10,762	11,901
その他経常費用	210	127
その他	4,955	6,033
その他経常費用	4,955	6,033
経常利益	43,191	33,149
特別損失	1,466	18,474
固定資産等処分損	32	43
減損損失	35	2
在外子会社における資金流出による損失	—	16,824
特別法上の準備金繰入額	1,398	1,604
価格変動準備金繰入額	1,398	1,604
契約者配当準備金繰入額	142	229
税金等調整前中間純利益	41,583	14,445
法人税及び住民税等	17,747	31,794
法人税等調整額	△4,396	△29,538
法人税等合計	13,350	2,255
中間純利益	28,232	12,190
非支配株主に帰属する中間純利益	251	258
親会社株主に帰属する中間純利益	27,981	11,931

百万円

(2) 中間連結包括利益計算書

	2020	2021
中間純利益	28,232	12,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,601	△1,537
繰延ヘッジ損益	27	76
退職給付に係る調整額	195	92
その他の包括利益合計	8,823	△1,367
中間包括利益	37,056	10,822
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,804	10,563
非支配株主に係る中間包括利益	252	258

中間連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
2020年、2021年9月30日に終了した半年間

百万円

	2020				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,994	191,224	365,869	△55	577,033
当中間期変動額					
新株の発行	34	34	—	—	69
剰余金の配当	—	—	△30,453	—	△30,453
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	27,981	—	27,981
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	△4	—	24	19
自己株式処分差損の振替	—	4	△4	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	34	34	△2,477	22	△2,385
当中間期末残高	20,029	191,259	363,392	△32	574,648

百万円

	2020							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	116,126	△373	△2,439	△835	112,478	215	2,250	691,978
当中間期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	69
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△30,453
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	27,981
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	19
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,601	27	—	194	8,822	△72	252	9,002
当中間期変動額合計	8,601	27	—	194	8,822	△72	252	6,617
当中間期末残高	124,727	△346	△2,439	△640	121,301	142	2,502	698,595

中間連結株主資本等変動計算書（続き）

百万円

	2021			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,029	191,259	382,565	593,853
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△55	△55
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,029	191,259	382,509	593,798
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	△39,159	△39,159
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	11,931	11,931
連結範囲の変動	—	—	△656	△656
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△27,883	△27,883
当中間期末残高	20,029	191,259	354,626	565,914

百万円

	2021						
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	96,448	△100	△2,439	965	94,874	2,971	691,699
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△55
会計方針の変更を反映した 当期首残高	96,448	△100	△2,439	965	94,874	2,971	691,644
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△39,159
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	11,931
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△656
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,537	76	—	92	△1,368	258	△1,109
当中間期変動額合計	△1,537	76	—	92	△1,368	258	△28,992
当中間期末残高	94,910	△23	△2,439	1,057	93,505	3,230	662,651

中間連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
2020年、2021年9月30日に終了した半年間

百万円

	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	41,583	14,445
賃貸用不動産等減価償却費	831	605
減価償却費	6,897	7,466
減損損失	35	2
のれん償却額	106	90
支払備金の増減額 (△は減少)	△1,610	4,709
責任準備金の増減額 (△は減少)	499,198	470,496
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	142	229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	484	836
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,398	1,604
利息及び配当金等収入	△112,232	△121,455
有価証券関係損益 (△は益)	△232,225	△148,534
支払利息	4,354	3,595
金融派生商品損益 (△は益)	42,245	15,947
為替差損益 (△は益)	18,227	△8,723
有形固定資産関係損益 (△は益)	22	44
在外子会社における資金流出による損失	—	16,824
貸出金の純増 (△) 減	△153,933	△250,715
預金の純増減 (△)	214,620	118,706
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	39,496	100,000
コールマネー等の純増減 (△)	41,316	46,148
コールローン等の純増 (△) 減	1,372	990
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△14,723	8,335
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△192	△143
その他	14,693	9,309
小計	412,175	290,896
利息及び配当金等の受取額	115,064	124,301
利息の支払額	△4,911	△4,069
契約者配当金の支払額	△276	△258
在外子会社における資金流出による支出	—	△16,824
法人税等の支払額	△19,877	△23,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,174	370,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△241	△5,565
金銭の信託の減少による収入	—	1,747
有価証券の取得による支出	△735,706	△681,025
有価証券の売却・償還による収入	241,529	364,005
貸付けによる支出	△48,636	△28,968
貸付金の回収による収入	29,973	18,564
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	△31,041	79,724
金融派生商品の決済による収支 (純額)	△27,178	5,360
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	167,727	25,533
その他	130	318
資産運用活動計	△403,442	△220,303
営業活動及び資産運用活動計	98,731	150,160
有形固定資産の取得による支出	△1,365	△895
無形固定資産の取得による支出	△8,065	△9,491
その他	△79	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,953	△230,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,525	2,675
借入金の返済による支出	△1,321	△2,606
配当金の支払額	△30,450	△39,160
自己株式の取得による支出	△2	—
その他	△312	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,561	△39,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	△1,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,477	98,817
現金及び現金同等物の期首残高	549,964	497,195
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2,913
現金及び現金同等物の中間期末残高	608,441	598,926

(注) 上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(2021年度中間期)

1 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

会社名
ソニー生命保険株式会社
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社
SA Reinsurance Ltd.
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
ETCソリューションズ株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
SmartLink Network Europe B.V.
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
プラウドライフ株式会社
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
SFV・GB投資事業有限責任組合

非連結子会社

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

連結範囲の変更

当中間連結会計期間より、重要性が増したため、保険代理業を展開するソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社を新たに連結の範囲に含めています。同社の業績については、連結損益計算書上、「生命保険事業」に含めて区分しています。

また、当社の連結子会社であったソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社は、2021年4月1日付で当社の連結子会社であるソニー生命を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間等に関する事項

すべての連結子会社及び子法人等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

(4) 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成30年9月14日)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っています。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しています。

2 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しています。

責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。

国内生命保険子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~50年 その他 2~20年

(4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しています。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

(8) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっています。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(10) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しています。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっています。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。変動金利の貸出金のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しています。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しています。

(14) 保険料等収入の会計処理

生命保険事業における保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する責任に相当する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金のうち未経過保険料として積み立てています。

(15) 保険金等支払金及び支払備金の会計処理

生命保険事業における保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てています。

(16) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(17) 連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、ソニーグループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。

(18) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

3 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しています。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、介護事業において、有料老人ホームの入居一時金のうち従来契約開始月で認識していたものについて、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしています。また、当該入居一時金をその他負債(前受金)として計上しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当中間連結会計期間の経常収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は55百万円減少しています。当中間連結会計期間末においては、その他負債(前受金)が48百万円増加しています。

4 追加情報

(危険準備金の一括積立)

旧ソニーライフ・ウィズ生命から、ソニー生命の完全子会社の再保険会社であるSA Reinsurance Ltd.へ出再していた再保険契約を解約したことにより、ソニー生命において、危険準備金の一括積立32,871百万円を計上しています。

(連結子会社の解散及び清算)

ソニー生命は、2020年12月17日開催の取締役会において、ソニー生命の完全子会社であるSA Reinsurance Ltd.を解散及び清算することを決議しました。SA Reinsurance Ltd.の解散及び清算の日程につきまして、2021年9月末を予定していましたが、現時点で未定であります。

注記事項

(2021年度中間期)

1 中間連結貸借対照表関係

1. 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,017,598百万円
貸出金	538,253百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	617,315百万円
コールマネー及び売渡手形	43,000百万円
借入金	360,000百万円
売現先勘定	424,798百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れています。	
有価証券	390,153百万円
金融商品等差入担保金	13,019百万円
先物取引差入証拠金	15,984百万円

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、861,025百万円であります。

3. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式621百万円を含んでいます。なお、このうち共同支配企業に対する投資額はありません。

4. 貸出金のうち、破綻先債権は217百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は1,342百万円(貸倒引当金控除前)であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,241百万円(貸倒引当金控除前)であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権、延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は3,801百万円(貸倒引当金控除前)であります。

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,375百万円であります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は、48,598百万円であります。

10. 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、2,618,611百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

11. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	4,178百万円
契約者配当金支払額	258百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	229百万円
期末残高	4,150百万円

12. 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。
- 再評価を行った年月日 2002年3月31日
 - 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出
13. 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,554百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが19,554百万円あります。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、12,009百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しています。
15. 1株当たり純資産額は、1,515円56銭であります。
16. 金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という)第27項に従い経過措置を適用した組外出資金等は、次表には含めていません((注3)参照)。
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。
- レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 - レベル2の時価:レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価
 - レベル3の時価:重要な観察可能でないインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。
- (1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

9月30日現在	2021			
	中間連結貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	21,040	10,003	31,044
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債	—	169,189	—	169,189
社債	—	15,414	—	15,414
株式	25,397	—	—	25,397
その他*1	1,295,108	84,404	—	1,379,513
その他有価証券				
国債・地方債	—	1,205,599	—	1,205,599
社債	—	76,571	—	76,571
株式	2,595	—	—	2,595
証券化商品	—	30,873	120,603	151,476
その他*1	5,539	506,515	13,768	525,824
デリバティブ取引*2*3				
金利関連	—	2,106	—	2,106
通貨関連	—	6,228	—	6,228
株式関連	2,610	1,213	—	3,823
資産計	1,331,252	2,119,157	144,376	3,594,786
デリバティブ取引*2*3				
金利関連	—	10,519	—	10,519
通貨関連	—	1,499	—	1,499
負債計	—	12,019	—	12,019

- *1 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めていません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産963,275百万円となります。
- *2 中間連結貸借対照表の「その他資産」及び「その他負債」に含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として当該ヘッジ対象の時価を含めて記載しています。
- *3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は資産4,028百万円、負債10,279百万円となります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

百万円						
2021						
9月30日現在	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債・地方債	—	7,853,617	—	7,853,617	6,246,814	1,606,802
社債	—	478,348	130,098	608,446	595,494	12,951
証券化商品	—	—	139,253	139,253	139,347	△93
その他	—	1,004,798	759	1,005,558	922,980	82,578
責任準備金対応債券						
国債・地方債	—	1,053,540	—	1,053,540	1,036,996	16,543
社債	—	212,841	7,056	219,898	208,507	11,391
その他	—	233,296	—	233,296	222,263	11,033
貸出金*	—	—	3,021,968	3,021,968	2,853,011	168,957
資産計	—	10,836,444	3,299,136	14,135,580	12,225,416	1,910,164
預金	—	2,893,434	—	2,893,434	2,892,516	917
借入金	—	364,022	—	364,022	364,094	△72
社債	—	9,993	39,992	49,985	50,000	△14
負債計	—	3,267,449	39,992	3,307,441	3,306,610	830

*貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しています。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「18.金銭の信託に関する事項」に記載しています。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しています。主に株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しています。主に国債、地方債、社債がこれに含まれます。証券化商品等、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、クレジットスプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3に分類しています。

なお、投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「17.有価証券に関する事項」に記載しています。

貸出金

①銀行事業の貸出金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としています。また、一部のリスク管理債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としています。これらの取引につきましては、レベル3に分類しています。

②生命保険事業の保険約款貸付

当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

③一般貸付

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3に分類しています。

預金

要求払預金は、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としています。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しています。

借入金

元金利の将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しています。

社債

市場価格のある社債は市場価格によっており、レベル2に分類しています。市場価格のない社債は将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル3に分類しています。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所における最終価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価格をもって時価としています。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2に分類しています。

なお、取引種別毎のデリバティブ取引に関する注記事項については、「19.デリバティブ取引に関する事項」に記載しています。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	0.8% — 1.9%

(2) 期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

	2021				合計
	金銭の信託	有価証券		合計	
	その他の金銭の信託	証券化商品	その他		
9月30日に終了した半年間					
期首残高	6,185	154,488	17,663		178,337
当期の損益又はその他の包括利益					
損益に計上*1	22	1,130	100		1,253
その他の包括利益に計上*2	△21	△7	4		△24
購入、売却、発行及び決済					
購入	5,565	12,476	—		18,041
売却	—	△2,923	—		△2,923
発行	—	—	—		—
決済	△1,747	△44,559	△3,999		△50,307
レベル3の時価への振替	—	—	—		—
レベル3の時価からの振替	—	—	—		—
中間連結会計期間末残高	10,003	120,603	13,768		144,376
当中間連結会計期間損益に計上した額のうち					
中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価益	—	—	—		—

*1 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれています。

*2 中間連結包括利益計算書の「その他包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しています。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しています。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されています。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・スプレット

クレジット・スプレットは、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、クレジット・スプレットの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

- (注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び時価算定適用指針第27項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めていません。

	百万円
	2021
9月30日現在	中間連結貸借 対照表計上額
市場価格のない株式等 ^{*1*2}	2,354
組合出資金	7,718
合計	10,072

*1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれています。

*2 当中間連結会計期間において、市場価格のない株式等について64百万円の減損処理を行っています。

17. 有価証券に関する事項は次のとおりであります。

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

(1) 満期保有目的の債券

	2021		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
9月30日現在			
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	6,042,486	7,700,426	1,657,939
国債・地方債	5,736,291	7,361,815	1,625,523
社債	306,195	338,611	32,416
その他	885,643	981,961	96,317
小計	6,928,130	8,682,387	1,754,257
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	799,822	761,637	△38,185
国債・地方債	510,523	491,802	△18,720
社債	289,299	269,834	△19,464
その他	176,683	162,850	△13,833
小計	976,506	924,487	△52,018
合計	7,904,636	9,606,875	1,702,238

(2) 責任準備金対応債券

	2021		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
9月30日現在			
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	616,570	670,501	53,931
国債・地方債	508,592	548,805	40,213
社債	107,977	121,696	13,718
その他	140,863	161,054	20,190
小計	757,433	831,555	74,121
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	628,934	602,937	△25,996
国債・地方債	528,404	504,735	△23,669
社債	100,529	98,202	△2,327
その他	81,399	72,242	△9,157
小計	710,333	675,180	△35,153
合計	1,467,767	1,506,736	38,968

(3) その他有価証券

百万円

9月30日現在	2021		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,091,554	977,171	114,382
国債・地方債	1,045,693	931,455	114,237
社債	45,860	45,715	144
株式	2,429	545	1,884
その他	443,162	414,342	28,820
小計	1,537,146	1,392,059	145,087
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	190,617	192,798	△2,181
国債・地方債	159,906	162,056	△2,150
社債	30,710	30,741	△30
株式	165	187	△21
その他	257,652	264,555	△6,902
小計	448,435	457,540	△9,105
合計	1,985,582	1,849,599	135,982

(4) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、その他有価証券について947百万円減損処理を行っています。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としています。

18. 金銭の信託に関する事項は次のとおりであります。

(1) 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

百万円

9月30日現在	2021				
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	31,044	31,097	△53	40	△93

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでいます。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、減損処理は行っていません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としています。

19. デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

		2021				百万円
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	59,475	45,215	△82	△82	
		54,840	54,340	273	273	
	受取変動・支払変動	12,000	12,000	△9	△9	
		54,400	54,400	△242	52	
金利スワップション 売建						
合計		—	—	△60	234	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

②通貨関連取引

		2021				百万円
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
店頭	為替予約	売建	232,393	—	433	433
		買建	91,899	—	△52	△52
	外国為替証拠金	売建	35,556	—	2,111	2,111
		買建	39,366	—	234	234
	通貨オプション	売建	430	—	△2	△0
		買建	548	—	5	3
	通貨先渡	買建	8,814	—	△101	△101
合計		—	—	2,628	2,629	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

③株式関連取引

		2021				百万円
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	株価指数先物	売建	129,201	—	2,610	2,610
店頭	トータル・リターン・スワップ	売建	124,857	—	1,213	1,213
合計		—	—	3,823	3,823	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 取引所取引においては、取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっています。
店頭取引においては、中間連結会計期間末の株価等により算定しています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

			百万円		
			2021		
9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	30,000	30,000	△19
	受取変動・支払固定	預金、貸出金	94,358	68,271	467
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	219,515	167,213	△8,800
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	19,515	18,606	—
合計			—	—	△8,352

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は「1.6.金融商品の時価等に関する事項」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

②通貨関連取引

			百万円		
			2021		
9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	28,100	15,100	2,101
合計			—	—	2,101

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。

20. 企業結合に関する事項は次のとおりであります。

「連結子会社の吸収合併」

当社の100%連結子会社であるソニー生命は、2020年12月17日開催の取締役会において、ソニー生命の完全子会社であるソニーライフ・ウィズ生命を吸収合併することを決議し、2021年4月1日付で吸収合併しました。

(1) 企業結合の概要

①合併企業及び被合併企業の概要及びその事業の内容

合併企業の名称	ソニー生命保険株式会社
事業の内容	生命保険業
被合併企業の名称	ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社
事業の内容	生命保険業

②企業結合日

2021年4月1日

③企業結合の法的形式

ソニー生命を存続会社とする吸収合併方式で、ソニーライフ・ウィズ生命を吸収合併消滅会社とします。

④結合後企業の名称

ソニー生命保険株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

ソニーライフ・ウィズ生命が培ってきた変額年金ビジネスの強みやノウハウを活用し、シニア層への取組を強化してまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っています。

21. 資産除去債務に関する事項は次のとおりであります。
当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

	百万円
9月30日に終了した半年間	2021
期首残高	2,342
有形固定資産の取得に伴う増加額	29
時の経過による調整額	8
資産除去債務の履行による減少額	△52
連結範囲の変更に伴う増加額	31
当中間連結会計期間末残高	2,360

22. 賃貸等不動産の時価に関する事項は次のとおりであります。
賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結会計期間末における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

2 中間連結損益計算書関係

- ソニー生命の完全子会社であるSA Reinsurance Ltd.における未承認の送金について、一時的な損失を特別損失に計上しています。
- 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益は、27円42銭であります。算定上の基礎である親会社株主に帰属する中間純利益は11,931百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。なお、普通株式の期中平均株式数は435,100千株であります。
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

9月30日に終了した半年間	2021			
	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	435,100	—	—	435,100
合計	435,100	—	—	435,100

- 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,159百万円	90.0円	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	百万円
9月30日現在	2021
現金及び預貯金	538,626
生命保険会社のコールローン	60,300
現金及び現金同等物	598,926

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社及びソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っています。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしています。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されています。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されています。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、ETCソリューションズ株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limited、SmartLink Network Europe B.V.の5社で構成されています。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、P18「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

百万円

	2020					合計
	報告セグメント			計	その他*1	
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業			
経常収益*2						
(1) 外部顧客への経常収益	922,019	67,309	24,503	1,013,831	4,191	1,018,023
(2) セグメント間の内部経常収益	1,252	1	156	1,410	—	1,410
計	923,271	67,310	24,659	1,015,241	4,191	1,019,433
セグメント利益	28,233	10,497	5,053	43,785	△764	43,020
セグメント資産	12,386,369	245,622	3,436,264	16,068,256	26,888	16,095,144
その他の項目						
減価償却費*3	4,786	1,437	1,433	7,657	425	8,083
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	95,766	649	15,816	112,231	1	112,233
支払利息又は資金調達費用	659	—	3,246	3,906	476	4,383
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額*4	3,682	2,457	1,099	7,239	2,018	9,258

*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

*2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

*3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれています。

*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれています。

百万円

	2021					合計
	報告セグメント			計	その他*1	
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業			
経常収益*2						
(1) 外部顧客への経常収益	913,351	70,125	30,421	1,013,898	5,694	1,019,593
(2) セグメント間の内部経常収益	1,305	1	174	1,481	—	1,481
計	914,657	70,126	30,596	1,015,380	5,694	1,021,075
セグメント利益	18,726	6,436	8,262	33,425	△339	33,086
セグメント資産	13,691,956	263,725	3,933,119	17,888,800	30,762	17,919,563
その他の項目						
減価償却費*3	5,146	1,416	1,352	7,915	480	8,396
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	101,973	639	18,842	121,455	1	121,457
支払利息又は資金調達費用	223	—	2,709	2,933	647	3,580
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額*4	3,364	1,863	2,805	8,033	1,090	9,124

*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

*2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

*3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれています。

*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれています。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

1 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

経常収益	百万円	
	2020	2021
報告セグメント計	1,015,241	1,015,380
「その他」の区分の経常収益	4,191	5,694
セグメント間取引の調整額	△1,410	△1,481
中間連結損益計算書の経常収益	1,018,023	1,019,593

2 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

利益	百万円	
	2020	2021
報告セグメント計	43,785	33,425
「その他」の区分の損益	△764	△339
事業セグメントに配分していない損益*	171	63
中間連結損益計算書の経常利益	43,191	33,149

* 主として持株会社（中間連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

資産	百万円	
	2020	2021
報告セグメント計	16,068,256	17,888,800
「その他」の区分の資産	26,888	30,762
セグメント間取引の調整額	△90,612	△135,747
事業セグメントに配分していない資産*	48,855	39,757
中間連結貸借対照表の資産	16,053,386	17,823,573

* 主として持株会社（中間連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

4 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

その他の項目	百万円							
	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
減価償却費	7,657	7,915	425	480	26	25	8,109	8,421
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	112,231	121,455	1	1	△0	△1	112,232	121,456
支払利息又は資金調達費用	3,906	2,933	476	647	△38	4	4,344	3,585
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	7,239	8,033	2,018	1,090	14	4	9,273	9,129

その他財務データ（リスク管理債権の状況）

■ ソニーフィナンシャルグループ（連結）

9月30日現在	2020	2021	億円
債権の区分			
破綻先債権	3	2	
延滞債権	8	13	
3カ月以上延滞債権	—	—	
貸出条件緩和債権	21	22	
合計	33	38	

■ ソニー生命（単体）

9月30日現在	2020	2021	億円
債権の区分			
破綻先債権	0	0	
延滞債権	0	0	
3カ月以上延滞債権	—	—	
貸出条件緩和債権	—	—	
合計	0	0	

■ ソニー損保

リスク管理債権（貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」）は一切ありません。

■ ソニー銀行（単体）

9月30日現在	2020	2021	億円
債権の区分			
破綻先債権	3	2	
延滞債権	8	13	
3カ月以上延滞債権	—	—	
貸出条件緩和債権	21	22	
合計	33	37	

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項

当社の連結自己資本比率（国内基準）は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号（以下「持株自己資本比率告示」）に定められた算式に基づき算出しています。

1 連結の範囲

- 1 当社の連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団に属する連結子会社を、ソニー銀行、ソニーペイメントサービス、SmartLink Network Hong Kong、SmartLink Network Europe、ETCソリューションズ、ソニー・ライフケア、ライフケアデザイン、プラウドライフ、ソニーフィナンシャルベンチャーズおよびSFV・GB投資事業有限責任組合の10社として算出しています。なお、持株自己資本比率告示第15条第3項に基づき、保険子法人等であるソニー生命、ソニーライフ・コミュニケーションズ、ソニー損保、SA Reinsurance、Sony Life Singapore、Sony Life Financial Advisersおよびソニー生命ビジネスパートナーズの7社については、連結の範囲に含めていません。
- 2 その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2 自己資本の構成に関する事項

9月30日現在	百万円	
	2020	2021
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	277,029	290,156
うち、資本金及び資本剰余金の額	211,288	211,288
うち、利益剰余金の額	65,773	78,868
うち、自己株式の額（△）	32	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△46	△41
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△46	△41
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	142	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,001	969
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	278,126	291,084

9月30日現在	百万円	
	2020	2021
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,158	6,530
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	501	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,656	6,530
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	23
適格引当金不足額	1,091	1,251
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	128,923	127,742
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	128,923	127,742
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	10,913	12,551
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	9,670	10,466
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	1,242	2,084
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	146,087	148,099
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	132,039	142,984
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	712,556	826,774
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,510	△4,496
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,510	△4,496
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	120,681	139,052
信用リスク・アセット調整額	—	38,496
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	833,237	1,004,323
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	15.84%	14.23%

(注) 持株自己資本比率告示に基づき算出しています。当社は国内基準を採用しており、信用リスク・アセットの算出においては、基礎的內部格付手法を採用しています。

3 自己資本の充実度に関する事項

1 所要自己資本の額

	百万円	
9月30日現在	2020	2021
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,383	2,742
適用除外資産	2,383	2,742
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	48,358	60,818
事業法人等向けエクスポージャー	7,796	5,854
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	3,676	2,982
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	351	361
金融機関等向け	3,768	2,511
リテール向けエクスポージャー	31,611	43,269
居住用不動産向け	15,397	17,842
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	16,213	25,427
株式等エクスポージャー	10	7
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式（簡易手法）	10	7
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,856	5,814
ルック・スルー方式（持株自己資本比率告示第145条第2項）	1,283	2,714
マンドート方式（持株自己資本比率告示第145条第7項）	2,573	3,100
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第1号）	—	—
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第2号）	—	—
フォールバック方式（持株自己資本比率告示第145条第11項）	—	—
証券化エクスポージャー	4,072	4,716
購入債権	113	83
その他資産等	898	1,071
CVAリスク相当額	54	35
中央清算機関関連エクスポージャー	2	4
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	38,443	34,857
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	29,645	29,742
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	600	359
信用リスク 計 (A)	58,997	68,356
オペレーショナル・リスク 計 (B)	9,654	11,124
合計 (A) + (B)	68,651	79,480

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

2 連結総所要自己資本額

	百万円	
9月30日現在	2020	2021
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	33,329	40,172

4 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

1 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別）

9月30日現在 種類別	2020					百万円
		信用リスク・エクスポージャー			うち3か月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー	
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	50,726	33	—	—	77	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,505,762	2,133,727	550,323	4,652	3,384	
種類別計	3,556,488	2,133,760	550,323	4,652	3,461	
地域別						
国内	3,335,231	2,133,760	340,560	4,652	3,461	
国外	221,257	—	209,763	—	—	
地域別計	3,556,488	2,133,760	550,323	4,652	3,461	
業種別・取引相手別						
法人	532,441	19,972	367,300	4,649	60	
ソブリン	897,644	1,508	183,023	—	—	
個人	2,126,403	2,112,280	—	3	3,400	
業種別・取引相手別計	3,556,488	2,133,760	550,323	4,652	3,461	
残存期間別						
1年以下	994,523	4,877	162,452	1,135	77	
1年超3年以下	213,051	17,654	189,258	1,138	5	
3年超5年以下	103,183	12,560	88,244	2,379	21	
5年超7年以下	52,115	19,167	32,812	—	29	
7年超10年以下	61,129	48,149	12,980	—	116	
10年超	2,079,887	2,015,310	64,577	—	3,155	
期間の定めのないもの	52,599	16,043	—	—	55	
残存期間別計	3,556,488	2,133,760	550,323	4,652	3,461	

百万円

9月30日現在 種類別	2021				
	信用リスク・エクスポージャー			うち3か月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー	
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	53,041	32	—	—	76
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,974,948	2,653,016	431,242	5,135	3,834
種類別計	4,027,989	2,653,048	431,242	5,135	3,910
地域別					
国内	3,877,567	2,653,048	287,315	5,135	3,910
国外	150,422	—	143,927	—	—
地域別計	4,027,989	2,653,048	431,242	5,135	3,910
業種別・取引相手別					
法人	412,409	14,597	266,961	5,119	60
ソブリン	966,284	1,504	164,281	—	—
個人	2,649,296	2,636,947	—	16	3,849
業種別・取引相手別計	4,027,989	2,653,048	431,242	5,135	3,910
残存期間別					
1年以下	1,051,038	9,228	125,553	509	76
1年超3年以下	146,816	9,116	137,100	598	2
3年超5年以下	88,813	13,311	74,407	958	27
5年超7年以下	59,677	18,697	37,910	3,070	38
7年超10年以下	62,894	50,607	12,287	—	195
10年超	2,581,359	2,537,374	43,985	—	3,517
期間の定めのないもの	37,391	14,715	—	—	53
残存期間別計	4,027,989	2,653,048	431,242	5,135	3,910

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでいません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しています。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

● ソニー銀行（単体）の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

百万円

9月30日現在	2020			2021		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	2,109,041	8,025	2,117,067	2,628,298	9,319	2,637,617
当座貸越	15,985	6	15,992	14,664	4	14,669
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	2,125,027	8,032	2,133,059	2,642,962	9,323	2,652,286

● ソニー銀行（単体）の貸出金の残存期間別期末残高

百万円

9月30日現在	2020			2021		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	130	4,860	4,990	162	8,558	8,721
1年超3年以下	2,356	15,170	17,527	2,177	7,935	10,113
3年超5年以下	6,019	6,535	12,555	6,596	6,208	12,805
5年超7年以下	11,368	7,788	19,157	10,865	7,823	18,688
7年超10年以下	26,573	21,542	48,115	27,608	22,934	50,543
10年超	713,964	1,300,755	2,014,720	883,947	1,652,796	2,536,744
期間の定めのないもの	—	15,992	15,992	—	14,669	14,669
合計	760,414	1,372,645	2,133,059	931,358	1,720,927	2,652,286

(注) 期間の定めのないものは、カードローンの残高になります。

● 有価証券の種類別・業務部門別期末残高

百万円

9月30日現在	2020			2021		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	77,809	—	77,809	61,132	—	61,132
地方債	24,766	—	24,766	35,613	—	35,613
社債	49,459	—	49,459	43,264	—	43,264
株式	19,343	—	19,343	20,686	—	20,686
その他	11,487	665,721	677,209	16,951	594,921	611,872
うち外国債券	—	664,710	664,710	—	587,748	587,748
その他の証券	11,487	1,011	12,499	16,951	7,173	24,124
合計	182,867	665,721	848,589	177,648	594,921	772,570

● 有価証券の種類別・残存期間別期末残高

百万円

9月30日現在	2020							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	17,042	11,039	—	9,235	1,758	38,733	—	77,809
地方債	—	17,533	—	7,233	—	—	—	24,766
社債	7,644	25,806	15,510	498	—	—	—	49,459
株式	—	—	—	—	—	—	19,343	19,343
その他	148,412	145,570	84,044	19,973	81,309	175,272	22,625	677,209
うち外国債券	148,412	145,570	84,044	19,973	81,309	175,272	10,125	664,710
その他の証券	—	—	—	—	—	—	12,499	12,499
合計	173,100	199,949	99,555	36,940	83,068	214,006	41,968	848,589

百万円

9月30日現在	2021							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	10,006	3,818	—	9,040	—	38,268	—	61,132
地方債	15,349	7,304	5,044	7,011	903	—	—	35,613
社債	15,260	11,778	16,226	—	—	—	—	43,264
株式	—	—	—	—	—	—	20,686	20,686
その他	88,464	121,851	52,925	27,900	102,737	193,869	24,124	611,872
うち外国債券	88,464	121,851	52,925	27,900	102,737	193,869	—	587,748
その他の証券	—	—	—	—	—	—	24,124	24,124
合計	129,080	144,751	74,195	43,952	103,641	232,137	44,810	772,570

2 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

百万円

9月30日に終了した半年間	2020			2021		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	506	31	538	546	24	571
個別貸倒引当金	415	23	439	426	40	467
法人	60	—	60	60	—	60
個人	354	23	378	366	40	406
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	922	54	977	973	64	1,038

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っていません。

3 業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

4 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

9月30日現在	百万円			
	2020		2021	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
リスク・ウェイト区分	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	10	—	23
10%	—	—	—	—
20%	17,081	7,660	18,167	4,889
35%	—	—	—	—
50%	2,236	—	585	—
75%	—	17	—	14
100%	1,313	22,404	681	28,680
150%	—	1	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	20,632	30,094	19,434	33,606

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

5 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

6 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

9月30日現在	リスク・ウェイト	百万円	
		2020	2021
区分			
上場	300%	—	—
非上場	400%	30	22
合計		30	22

7 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

百万円

9月30日現在	債務者区分	2020				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
債務者格付						
事業法人向け		0.05%	46.70%	21.58%	185,597	12,696
上位格付	正常先	0.05%	46.81%	22.20%	147,845	5,109
中位格付	正常先	0.06%	46.33%	19.52%	37,751	7,587
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.45%	557,594	350,808
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.45%	557,592	350,808
中位格付	正常先	0.05%	45.00%	32.98%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	44.90%	20.30%	207,495	8,602
上位格付	正常先	0.05%	44.89%	20.56%	183,202	8,583
中位格付	正常先	0.05%	45.00%	18.24%	24,292	19
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

百万円

9月30日現在	債務者区分	2021				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
債務者格付						
事業法人向け		0.05%	46.40%	20.51%	160,930	8,267
上位格付	正常先	0.05%	46.26%	21.30%	141,253	—
中位格付	正常先	0.06%	47.15%	16.50%	19,676	8,267
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.43%	602,284	368,499
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.43%	602,284	368,499
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	41.91%	19.04%	135,817	17,741
上位格付	正常先	0.05%	41.40%	19.20%	114,014	17,741
中位格付	正常先	0.05%	45.00%	18.08%	21,803	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としています。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しています。
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

百万円

9月30日現在	2020							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	掛目 加重平均値	
プール区分								
居住用不動産向けエクスポージャー	0.48%	19.63%	—	9.49%	1,703,921	—	—	—
非延滞	0.26%	19.62%	—	9.41%	1,700,184	—	—	—
延滞	66.70%	19.84%	—	72.99%	407	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.89%	20.32%	44.56%	3,329	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	0.79%	100.00%	—	89.27%	392,282	—	—	—
非延滞	0.77%	100.00%	—	89.29%	392,184	—	—	—
延滞	100.00%	100.00%	—	0.00%	98	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	16.85%	100.00%	—	186.00%	16,044	14,119	19,135	73.79%
非延滞	16.58%	100.00%	—	186.12%	15,912	14,099	19,108	73.79%
延滞	52.30%	100.00%	—	254.28%	86	11	17	66.54%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	46	9	11	85.29%

百万円

9月30日現在	2021							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	掛目 加重平均値	
プール区分								
居住用不動産向けエクスポージャー	0.45%	19.79%	—	9.47%	1,992,888	—	—	—
非延滞	0.26%	19.79%	—	9.39%	1,988,909	—	—	—
延滞	61.70%	21.14%	—	87.32%	312	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.48%	18.85%	45.37%	3,666	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	0.76%	100.00%	—	87.37%	629,312	—	—	—
非延滞	0.73%	100.00%	—	87.40%	629,133	—	—	—
延滞	100.00%	100.00%	—	0.00%	65	—	—	—
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	115	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	8.51%	100.00%	—	145.42%	14,716	12,332	19,545	63.10%
非延滞	8.18%	100.00%	—	145.32%	14,584	12,316	19,503	63.15%
延滞	50.70%	100.00%	—	257.12%	92	1	20	5.00%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	39	15	22	66.20%

(注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しています。

2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

8 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

9月30日に終了した半年間	百万円	
	2020	2021
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	379	404
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	21	19
合計	400	423

(注) 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としています。

- 部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- 過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

デフォルトの新規発生を主因として、2021年度中間期の損失額の実績値は前年度中間期比微増しました。

9 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

9月30日に終了した半年間	2020			2021		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B)-(A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B)-(A)
事業法人向け	50	—	△50	47	—	△47
ソブリン向け	6	—	△6	5	—	△5
金融機関等向け	39	—	△39	49	—	△49
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	1,490	379	△1,111	1,680	404	△1,276
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	226	21	△205	209	19	△190
合計	1,812	400	△1,412	1,992	423	△1,569

5 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

9月30日現在	百万円			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	10,000	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	380,848	—	442,817	—
事業法人向け	63,500	—	1,054	—
ソブリン向け	275,225	—	23,016	—
金融機関等向け	42,123	—	4,376	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	414,371	—
合計	380,848	—	452,817	—

百万円

9月30日現在	2021			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	486,086	—	676,505	—
事業法人向け	43,000	—	1,119	—
ソブリン向け	360,000	—	24,199	—
金融機関等向け	83,086	—	2,356	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	648,831	—
合計	486,086	—	676,505	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しています。

また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額した額を記載しています。

2. 適格資産担保（不動産、債権担保、その他資産）、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

2 与信相当額

9月30日現在	百万円	
	2020	2021
グロス再構築コストの額	3,034	4,420
グロスのアドオンの額	5,664	5,121
グロスの与信相当額	8,699	9,541
(i) 外国為替関連取引	3,413	4,085
(ii) 金利関連取引	5,285	5,456
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	4,116	3,739
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	4,582	5,801
担保の額	442	1,369
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	4,140	4,432

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しています。

3 クレジット・デリバティブの想定元本額

9月30日現在	百万円	
	2020	2021
クレジット・デリバティブの想定元本額		
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	11,109	—

(注) クレジット・デリバティブは信用リスク削減手法を実施していません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

1 オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

2 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 主な原資産の種類別の内訳

	百万円	
9月30日現在	2020	2021
証券化エクスポージャーの額	252,345	293,530
法人等向け	188,829	241,126
中小企業等・個人向け	9,139	10,263
抵当権付住宅ローン	54,376	42,141

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

(2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

	百万円			
	2020		2021	
9月30日現在	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
リスク・ウェイト区分				
20%以下	252,345	4,072	292,849	4,681
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	681	35
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	252,345	4,072	293,530	4,716

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。

(3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

3 オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

4 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

8 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

9 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1 中間連結貸借対照表計上額及び時価

9月30日現在 区分	百万円			
	2020		2021	
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	中間連結貸借対照表 計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	30	—	22	—

2 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

3 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

4 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

9月30日現在 区分	百万円	
	2020	2021
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	30	22
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
合計	30	22

10 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

9月30日現在 区分	百万円	
	2020	2021
ルック・スルー方式 (持株自己資本比率告示第145条第2項)	3,783	29,598
マナドート方式 (持株自己資本比率告示第145条第7項)	24,389	16,275
蓋然性方式 (持株自己資本比率告示第145条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式 (持株自己資本比率告示第145条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式 (持株自己資本比率告示第145条第11項)	—	—
合計	28,173	45,874

11 金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

9月30日現在	百万円			
	イ		ロ	
	△EVE	△NII	ハ	ニ
	2021	2020	2021	2020
上方パラレルシフト	3,178	1,793	9,489	3,010
下方パラレルシフト	1,438	6,428	8,244	11,448
スティープ化	4,152	1,871	—	—
フラット化	—	—	—	—
短期金利上昇	—	—	—	—
短期金利低下	—	—	—	—
最大値	4,152	6,428	9,489	11,448
	ホ		ヘ	
	2021		2020	
自己資本の額	142,984		132,039	

(注) 1. △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額、△NIIでは金利収益の減少額を計測しています。

2. 連結の範囲については、金利リスク計測における重要性を鑑み、諸係数は当社及びソニー銀行単体を計測対象としています。

(要因分析)

△EVEの最大値は、貸出金の期限前償還率の変動を主因に前年度中間期比で減少し、4,152百万円となりました。

△NIIの最大値は、調達増加を主因に前年度中間期比で減少し、9,489百万円となりました。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 資本金及び発行済株式の総数	7
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	7
(2) 各株主の持株数	7
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	7

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	8
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	9
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	9
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	9
(4) (中間)包括利益	9
(5) 純資産額	9
(6) 総資産額	9
(7) 連結自己資本比率	9

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書(これらに類する事項を含む。6.において同じ。)	10~16
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	35
(2) 延滞債権に該当する貸出金	35
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	35
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	35
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	36~48
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(3.に掲げる事項を除く。)	該当なし
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの	33~34
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	10
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	該当なし

事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当なし

特例企業会計基準等適用法人等にあっては、その採用する企業会計の基準

該当なし

